



Until we are all equal

人道支援活動における**子どもの保護** と**教育**

ハイチ南部および南東部のニーズ評価報告書

目次

概要	3
はじめに.....	3
人道的状況の概要	3
治安状況.....	4
問題と悪化要因.....	5
人道的アクセス.....	5
評価方法	6
評価結果	8
副題1: 危機的状況下での子どもの保護	8
1.1.1. 性とジェンダーに基づく暴力(SGBV)	8
1.1.2. 保護者のいない子どもおよび養育者から分離された子ども	9
1.1.3. 身体的・感情的虐待	9
1.1.4. メンタルヘルスと心理社会的苦痛	9
1.1.5. 軍または武装集団と関係する子ども (CAAFAG)	10
1.2. 保護サービスへのアクセス.....	10
副題2: 危機的状況下における教育	14
結論と提言	18
子どもの保護: 戦略的優先事項と推奨行動	18
危機的状況下での教育に対する優先勧告	19
結論	19

日付	2024年11月28日～12月7日
ニーズ評価の種類・場所・日時	同地域での人口移動の発生を受けて実施された、南・南東部の多部門における迅速評価
評価チームのメンバー	Lucien Amani、Jean Giles Michelet、および外部調査員8名
場所	ジャクメル(バ・カプ・ルージュ/ラヴァノー/ラマンドゥ)とレカイ(シャンプロワ/サン・ルイ・デュ・シュッド/カン・ペラン/サントルヴィル)

概要

ハイチの人的状況は依然、懸念材料である。2023年2月、3月以降、西部、特にポルトープランスで組織的犯罪集団が勢力を拡大させた結果、南・南東部への国内避難民(IDP)数が激増した。その結果、IDP受け入れコミュニティの脆弱性は一層高まった。

評価は、現地の子どもへの保護と教育を専門とする主要な情報提供者へのインタビュー(KII)・保護者や教師、思春期の若者(男女別)とのフォーカス・グループ・ディスカッション(FGD)および文献レビューに基づき行われた。

予備調査の結果、子どもの権利の広範で繰り返される侵害が判明し、ジェンダーに基づく暴力(GBV)の横行が特に強制送還された人びとに対して顕著であり、アンシー・ア・ピトルへの強制送還時に女の子が組織的なレイプに遭うといった、大規模な性暴力も含まれていた。また、15～17歳の女の子の早すぎる・望まない妊娠の発生率も高かった。更に、避難した子どもの90%超には教育機会が全くなく、この分野に特化した支援は何も行われていない。

すべての被災地では、子どもの保護と教育へのアクセスに的を絞った支援に特に重点を置き、マルチセクターによる人的対応が強く推奨される。

はじめに

人的状況の概要

ハイチの人的状況は、ポルトープランスを中心に横行するギャングの暴力行為によって急速に悪化している。2024年は、70万2000人以上が避難を余儀なくされたが、そのうち52%は子ども¹だった。彼らの大多数(75%)が他の地域、特にグランド・スッド(45%)に避難したが、25%はポルトープランスに居場所を見つけ、その多くは危険な状況下で生活している²。こうした大規模な避難により、避難先での過密状態が生じ、生活状況は不健康的で危険なものとなっている。

教育制度は窮地に陥っている。2024年10月に撤回された情報によると、強制避難と学校閉鎖により、100万人超の子どもが教育を受けるうえで障壁に直面し、40万人が登校できない状態にあったという³。

¹ Pag 2- [2025-HAC-Haiti \(1\)](#)

² UNICEF, Haiti Humanitarian Situation Report No. 8, Pag 2-

2024年1月以降、攻撃や暴力のおそれ³、あるいは避難民の避難所として使用されているために、900校以上の学校が閉鎖された⁴。教師自身が国内外への避難していることで、教師不足も悪化している⁵。

子どもの保護に関しては、2023年に、5%の世帯が家族と引き離されている子どものケースを報告しており、増加傾向にある。南東部では、その割合は15%に達していた⁶。また、子どもは身体的、心理的、性的虐待を含む重大な暴力の危険にさらされている。治安や基本的なインフラが整っていないために、多くの子どもに極めて脆弱な状況下での生活を強いている。2024年12月には、推定160万人の子どもが避難所、教育、医療等の保護サービスを必要としていた⁷。

栄養面では、2024年12月時点で、紛争・交易路の遮断・現地の農業生産の中断による食料不安により、120万人の子どもが食料支援を緊急に必要としていた⁸。この状況は、飲料水と適切な衛生設備へのアクセスの欠如によりさらに悪化している。地方の3分の1以上の世帯が改善された水源にアクセスできず、21%の世帯には衛生設備がなく、コレラ等の感染症のリスクが高まるなど、感染症が極めて深刻な問題となっている。

2025年の予測は憂慮すべきもので、危機の悪化により、330万人の子どもを含む600万人が人道支援を必要とする⁹と推定されている。教育・栄養・保健・飲料水・子どもの保護といった主要分野への介入が急務である。

治安状況

ハイチの治安情勢は極めて不安定であり、ポルトープランスとアルティボニテ県ではギャング絡みの暴力が目立っている。ハイチの治安情勢は極めて不安定で、武装ギャングが広大な地域を支配し、資源に乏しい治安部隊と頻りに衝突している。自衛集団ギャングと疑われる人物を襲撃して殺害することで、暴力を激化させている。2023年の殺人件数は前年比72%増、誘拐件数は71%増であった¹⁰。

学校や病院は、しばしばギャングの衝突の標的にされ、機能が停滞している。職員は働くことを妨げられ、病人は治療を見合わせ、多くの親は流れ弾や誘拐を恐れて子どもを学校に通わせることを拒否する¹¹。この暴力は、IDPを生む最大要因(99%)とされている¹²。

現在、避難民の25%が首都のポルトープランスに、75%はが地方に居住しており、主に南部がその45%を受け入れている¹³。

地域 ¹⁴	避難世帯	避難民	IDPの割合
南部	27,441	116,602	17%

³ Pag 2- [UNICEF Haiti Humanitarian Situation Report No. 9 - October 2024](#)

⁴ Pag 2 - [13 UNICEF Haiti Humanitarian Situation Report No. 08 - September 2024](#)

⁵ Pag 4- [11. REACH-Haiti-Brief-Face-a-la-violence-et-aux-aleas-climatiques-Octobre-2024 \(1\)](#)

⁶ Pag 16- [10. DONE REACH-Haiti-Multisectoral-Need Assessment-MSNA-Protection-Results-October-2024 \(1\)](#)

⁷ Pag 2- [2025-HAC-Haiti \(1\)](#)

⁸ Pag 2- [2025-HAC-Haiti \(1\)](#)

⁹ Pag 2- [2025-HAC-Haiti \(1\)](#)

¹⁰ OCHA, HUMANITARIAN NEEDS AND HAITI RESPONSE PLAN, Pag 6. <https://www.unocha.org/publications/report/haiti/haiti-besoins-humanitaires-et-plan-de-reponse-cycle-de-programme-humanitaire-2024-publie-en-ianvier-2024>

¹¹ OCHA, HUMANITARIAN NEEDS AND HAITI RESPONSE PLAN, Pag 7- <https://www.unocha.org/publications/report/haiti/haiti-besoins-humanitaires-et-plan-de-reponse-cycle-de-programme-humanitaire-2024-publie-en-ianvier-2024>

¹² IOM, Haiti - Report on the internal displacement situation in Haiti - Round 8, Pag 8- <https://acortar.link/Byhnc2>

¹³ UNICEF, Haiti Humanitarian Situation Report No. 8, Pag 2- <https://reliefweb.int/report/haiti/unicef-haiti-humanitarian-situation-report-no-08-september-2024>

¹⁴ [Haiti: Report on the internal displacement situation in Haiti - Round 8 \(September 2024\) - Haiti | ReliefWeb](#) (pag 5)

南東部	21,368	82,366	12%
-----	--------	--------	-----

ギャングや自警団による移動制限も、市場やサプライチェーンを麻痺させている。

同時に、不安定な生活環境と資源の不足が、女の子や女性が取引的性交という形での搾取の危険にさらされるリスクをさらに高めている¹⁵。

問題と悪化要因

ハイチは、気候変動や地質災害、暴力にさらされるリスクが高いため、INFORMのリスク指数では「非常に高いリスク」のカテゴリーに分類されている。島嶼国の中では、気候変動に対する脆弱性でハイチは第3位である¹⁶。

強制避難は、ハイチの危機が生み出した重大な問題の1つである。多くの避難民は武装集団の支配地域にいるため、故郷に戻ることができない¹⁷。さらに、ドミニカ共和国との関係悪化により国境が閉鎖され、資源や国際援助へのアクセスが困難になっている。

ハイチはその地理的位置から、ハリケーン、熱帯性暴風雨、地震に対して特に脆弱で、沿岸地域や人工密集地域に特に影響を及ぼす。2024年11月、豪雨による洪水が南部、特にレカイで発生し、11万6,602人が被災し、農業インフラが被害を受けた。レカイでは、住民の多くが、この洪水は減災対策の欠如によるものだとしている¹⁸。コレラの流行は依然として制御が難しく、状況はさらに複雑になっている¹⁹。2024年には、83,000人を超えるコレラの疑い例が報告され、なかでも子どもが最も感染しやすい状況にある²⁰。この病気の蔓延により、数千人の患者と死者が出ており、主に最も脆弱なコミュニティが影響を受けている。

これらの事態により、食料不安は悪化した。2024年9月に公表された「総合的食料安全保障レベル分類 (IPC)」の分析では、人口の約半数(540万人)が急性食料不安に陥っており、そのうち200万人がフェーズ4、6,000人以上がフェーズ5で、飢饉の差し迫ったリスクに直面している²¹。干ばつと治安の悪化で、以前は主たる生計手段であった農業生産が減少し、地方の生計に深刻な影響を与えている。

また、治安の悪化は人口の移動の制限につながり、サービス・市場・生計手段へのアクセスにも影響が及んだ。結果、2024年1月～5月の間に食料品価格が27%上昇した²²。

そして、もうひとつの悪化要因として、2024年のハイチに対する人道支援の大幅な不足が挙げられる。3億2,780万ドルの拠出金のうち、人道対応計画(HRP)に割り当てられているのは2億7,150万ドル(83%)に過ぎず、5,630万ドル(17%)は外部からの資金である。HRPが必要とする6億7400万ドルのうち資金が確保されたのは40%に過ぎず、4億2300万ドル(60%)が不足し、必要不可欠な人道支援活動に支障が出ている²³。

人道的アクセス

¹⁵ UNFPA, Haiti Situation Report #8 - November 2024, Pag 2- <https://www.unfpa.org/resources/haiti-situation-report-8-november-2024#:~:text=An%20upsurge%20in%20violence%20by,care%2C%20protection%2C%20and%20education>.

¹⁶ Pag 14- [DONE- Haiti - Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(January 2024\)](#)

¹⁷ Pag 2- [11. REACH-Haiti-Brief-Face-a-la-violence-et-aux-aleas-climatiques-October-2024 \(1\)](#)

¹⁸ Pag 1- [OCHA inondations dans le Sud Nov 24](#)

¹⁹ Pag 16- [Haiti - Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(January 2024\) \(1\)](#)

²⁰ Pag 5- [11. REACH-Haiti-Brief-Face-a-la-violence-et-aux-aleas-climatiques-October-2024 \(1\)](#)

²¹ Pag 2- [13. UNICEF Haiti Humanitarian Situation Report No. 08 - September 2024](#)

²² Pag 2- [11. REACH-Haiti-Brief-Face-a-la-violence-et-aux-aleas-climatiques-October-2024 \(1\)](#)

²³ Pag 1- [OCHA ApercuFinances 20241014](#)

ハイチでは2024年2月以降、武力ギャングによる道路封鎖のために、人道的アクセスは著しく悪化している。主要な貨物入港地であるポルトープランス港の閉鎖は、特に人道物資の到着に影響を及ぼし、住民が利用できる支援は制限されている²⁴。

ハイチでは、8月1日～10月15日の間に人道的アクセスがさらに悪化した。国連人道問題調整事務所によると、同国10県のうち9県で131件のアクセス障害が発生した²⁵。こうした妨害は、治安の悪化や武装集団の活動など、複数の要因によるものである。

2024年、人道支援コミュニティは2023年より12%増の、360万人に対する支援を計画した。その支援は2つの戦略目標に分けられた。第1の目標は、特に治安不安・強制移住・自然災害・疫病の影響を受けている地域で、220万人にマルチセクターの緊急対応を提供することである。第2の目標は、持続可能な解決策と緊急事態への備えを促進する活動を通じ、360万人のレジリエンスを強化することである²⁶。

現在、南部では、わずか3つの保護団体が1,400人の女の子や女性、男の子に心理社会的ケアサービスを提供しており、東南部では、2つの団体だけが、心理社会的支援を460人に提供している²⁷。

評価方法

地域 ²⁸	総人口	IDP
南東部	706,220	34,977
南部	865,165	36,813

本評価の対象人口の半数強(52%)を女性が占め、うち約半数(45%)が15～49歳、つまり生殖可能年齢である。障害者や移動に制限がある者は、対象人口の約3%を占めた。

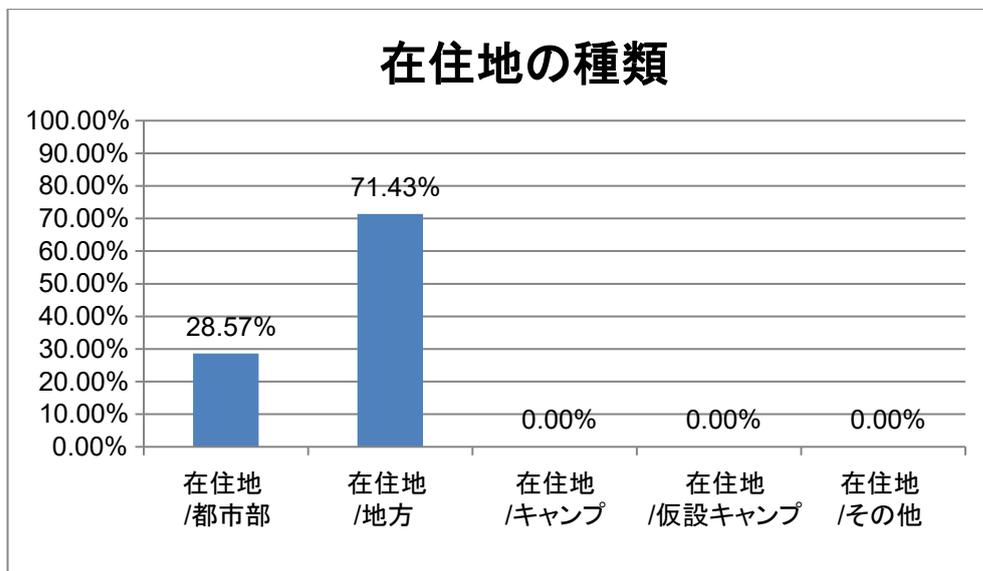
²⁴ Pag 1- [11. REACH-Haiti-Brief-Face-a-la-violence-et-aux-aleas-climatiques-October-2024 \(1\)](#)

²⁵ Pag 2 - [UNFPA, Haiti October SitRep, Oct 24](#)

²⁶ Pag 18- [Haiti - Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(January 2024\) \(1\)](#)

²⁷ Haiti- Child Protection area of responsibility (January to November 2024) [Dashboard CPAoR Haiti](#)

²⁸ Statistical Report 2023 Ministry of Health and Population
DTM Haiti September 2024



本評価は、IDPが集中する地方部を主な対象とし、南・南東部で実施された。具体的には、ジャクメル(バ・カプ・ルージュ/ラヴァノー/ラマンドウ)と、レカイ(シャンプロワ/サン・ルイ・デュ・シュッド/カン・ペラン/サントルヴィル)である。

主目的は、IDPの特定のニーズに即した介入策を設計できるよう、信頼性の高いデータを収集することである。文脈分析に加え、評価では、危機的状況下での子どもの保護と教育部門における人道的ニーズの特定に重点を置いた。データ収集方法と手段は以下の通り。

地域	観察 チェックリスト	子どもの保護 に関するKII	教育に 関するKII	保護者 とのFGD	教師とのFGD	女の子 (15~17歳) とのFGD	男の子 (15~17歳) とのFGD
南部	3	3	3	3	4	4	3
南東部	3	3	3	4	5	6	3

データは、Kobo Collectアプリケーションを使用してフィールド・インタビュアーが収集しデータベース形式で処理し、ピボットテーブルを用いて表示した。2つのチーム(JacmelとCayes)は、それぞれ プラン・ハイチの職員1名とインタビュアー4名を含む5名で構成された。プランの職員は、各地域での礼儀作法の確認と観察チェックリストの記入、州の主要情報提供者へのインタビューを担当した。データ収集手順の訓練を受けた外部インタビュアーが、フォーカス・グループの実施を担当し、フォーカス・グループごとにファシリテーター1名とノートテーカー1名がついた。彼らは、他の主要情報提供者へのインタビューも担当した。データ分析は、プラン・ハイチのチームメンバーの一人が、アメリカ地域緊急対応マネージャーとプラン・ハイチの事業開発部の支援、プラン・スペインの技術調整のもとで実施した。データ収集には、一部の主要情報提供者の入手が困難であったことや、主に道路インフラの状態による遠隔地の対象住民へのアクセスの制約のため、さらに時間を要した。

対象地域でのFGDは、避難民70%と受け入れコミュニティ住民30%で構成された。この2つの構成要素間の社会的ダイナミズムは前向きで、相互信頼の風土を育んでいる。

評価結果

課題 1: 危機的状況下における子どもの保護

ハイチにおける子どもの保護状況は、特に評価対象地域では、依然として極めて憂慮すべきものである。政治危機と不穏な情勢が続いているために、搾取や虐待のリスクが大幅に高まっている。同時に、高水準の貧困と失業に象徴される深刻な経済不況のため、多くの家庭が子どもを捨てたり、親戚や見知らぬ人に預けたりせざるをえなくなり、子どもの搾取や人身取引が助長されている。

本評価で収集されたデータから、住民は身体的・性暴力、その他の虐待や搾取を受け続けていることが明らかになった。それらのリスクは住民の移動によって悪化しており、途中でギャングや正体不明の個人によって引き起こされる事例が多発している。南部と南東部では、全体的な治安情勢は安定しているが、これらの地域は、ポルトープランスの首都圏でのギャングによる暴力から逃れてきたり、ドミニカ共和国から国外追放されたりした避難民の流入による影響を特に受けている。

その結果、多くの避難民世帯が、十分な食料・教育・医療へのアクセスなど、子どもの基本的ニーズを満たすことができないことが、大きな懸念となっている。出発前にほとんどすべての財産を放棄したり、途中で土地を奪われたり虐待を受けたりした後では、子どもの基本的なニーズを満たすことは極めて困難である。

強制送還の場合では、思春期の女の子の多くが性暴力に遭ったり、自身や家族の食料を得るために売春を強いられており、彼女たちの脆弱性を悪化させている。

その結果、対象となった2つの地域に避難している家族がいる状況は、女の子や10代の若者に対するSGBVを含む、ネグレクト・虐待・搾取・暴力といった、子どもの保護に関する事例の発生を助長する主要要素の1つとなっている。

1.1.1. 性とジェンダーに基づく暴力(SGBV)

両地域で実施されたKIIと保護者と10代の子どもとのFGDの両方で、SGBVの主な形態はレイプや早すぎる結婚(児童婚)、資源の剥奪であることが判明した。保護者と女の子のグループから収集した情報では、それらの暴力は特に避難民の女の子や10代の子ども、または受け入れ地域出身の子どもに影響を与えていた。10代の女の子と保護者とのFGDから、レイプ事例の50%以上が避難中に発生しており、IDPの数が多く、ポルトープランスから南東への距離が短いことから、これらの事例の多くが南部で起きていることを発見した。家計に余裕がないため、女の子が間接的に売春を強いられるため、依然として最も被害を受けていることに留意すべきである。女の子フォーカス・グループでインタビューした両親や女の子によると、ホストファミリー内での乱交の結果、レイプやその他のGBVIにさらされていることは注目に値する。

収集されたデータによると、インタビューした保護者と主要情報提供者の80%が、思春期の女の子の性的搾取の主要因として食料危機を挙げた。彼女たちは、家計を助けるために、危険な行為など望ましくない対処法を取らざるを得ないことが多い。また、畑で食料を探したり、水を汲むために長距離を一人で移動する際に、性的暴行を受ける思春期の女の子もいる。そのような暴力は、早すぎる望まない妊娠や、性感染症につながる可能性が高い。

こうした事例は、社会的スティグマや加害者側からの報復を恐れて、ほとんど報告されていない。それが、法廷外の和解や加害者の不処罰を助長している。この状況の結果は多岐に影響し、思春期の女の子の教育や医療へのアクセス、基本的な衛生基準、特に月経衛生管理の維持する能力に悪影響を及ぼしている。

1.1.2. 保護者のいない子どもおよび養育者から分離された子ども

FGDでの収集データから、保護者のいない子どもおよび養育者から分離された子ども(以下「保護者のいない子ども等」)の割合が顕著に高いことが判明し、南部では14%、南東部では8%であった。彼らが引き離された理由は様々だが、主に以下の2つに分類できる。

1. **武力暴力発生による避難:** ポルトープランス首都圏でのギャングの暴力行為から逃れる家族の大規模な移住は、離別の主要因となっている。この地域で活動する人道支援団体の連携が不十分であるために、そうした弱い立場にある子どもたち特定のニーズに対応する能力が著しく制限されている。
2. **経済的脆弱性:** 不安定な社会経済状況により、物乞いや家事労働 (restavèk)などの活動に従事させるために、子どもをコミュニティの外に出さざるを得ない親もいる。こうした力学は、子どもたちの脆弱性を高め、搾取、暴力、基本的権利の侵害といったより大きなリスクにさらす。

これらの調査結果は、効果的な対応を確保するために、人道支援関係者のセクター横断的な連携を強化する必要性と、こうした離別の背景にある構造的要因を緩和するための経済的回復力の取り組みに投資する必要性を浮き彫りにしている。

1.1.3. 身体的・感情的虐待

FGDとKIIで収集されたデータから、ポルトープランス首都圏で武装集団による暴力の激化が判明した。それらの集団は、家庭や企業に対し、組織的に略奪や脅迫行為を住宅や事業所に対して行っているという。それらの多くは、露骨な脅迫を伴い、男の子と女の子を深刻な身体的暴力や長期的にわたる心理的虐待にさらしている。

- 女の子や女性に対する暴力: 武装集団は、特に女の子や女性を標的に、殴る・首絞め・平手打ちなど、さまざまな形態の身体的暴力を行使する。これらの行為は、直接的な攻撃として、あるいは性的搾取に失敗した者に対する報復として行われる。
- 心理的・社会的影響: それらの暴力行為は、被害者のメンタルヘルスに深刻な影響を与え、複雑な心理社会的トラウマを植え付け、長期的な幸福を損なわせる。

この暴力の累積的な影響は、次のようなものに見られる。

- サバイバーの心理社会的苦痛の深刻化
- 影響を受けたコミュニティにおける生活環境と安全性の著しい悪化
- コミュニティと個人のレジリエンス機能の弱体化

1.1.4. メンタルヘルスと心理社会的苦痛

保護者と主要情報提供者から収集したデータによると、避難民の子どもの行動障害が著しく増加しており、これはギャングによる暴力の影響と直接関係している。強制避難中に経験した重大な暴力によるトラウマは、悪夢の繰り返し・無言症・慢性的不安・攻撃性・自己破壊的行動などの後遺症として現れる。

適切なケアを享受できなければ、それらの思春期の若者は非行や薬物使用、アルコール依存といった危険な行為をとるようになる。これは、レカイとジャクメルの都市部周辺のコミュニティで特に多くみられる問題である。

FGD参加者、主要な情報提供者、そして思春期の若者自身は、こうしたニーズの高まりに対応するための、利用可能な心理社会的支援サービスが圧倒的に不足していることを強調した。この不足は、コミュニティレベルでも、施設でのサービスでも、利用可能なケアのメカニズムに対する認識が広く欠如していることにより、一層深刻化している。加えて、国内外を問わず、子どもと思春期の若者が心理社会的・感情的な幸福を向上させる目的とした体系的な活動の恩恵を受けられるような、安全な空間やコミュニティ構造を提供している人道支援機関はほとんどない。

専門的なメンタルヘルスサービスへのアクセスも、ポルトープランスと比べると地方では専門医が不足しているために、メンタルヘルスサービスへのアクセスは、既存の医療機構内であっても非常に限られているため、被災した子どもたちの脆弱性を悪化させている。

これらの調査結果は子どものための構造化されたレクリエーション活動や、訓練を受けた心理社会的支援士による専門的ケアなど、包括的で適応したコミュニティ・アプローチによって、メンタルヘルスと心理社会的支援の介入を強化する緊急の必要性を強調している。

1.1.5. 軍または武装集団と関係する子ども (CAAFAG)

FGDでの保護者の議論の結果、5%の子どもが、自身のニーズを満たすため、素早く資金を入手できるという約束に惹かれて武装集団に加入するためにポルトープランスに戻るといった傾向があることが判明した。この現象は、首都に比較的近いジャクメルで特に多くみられるという。

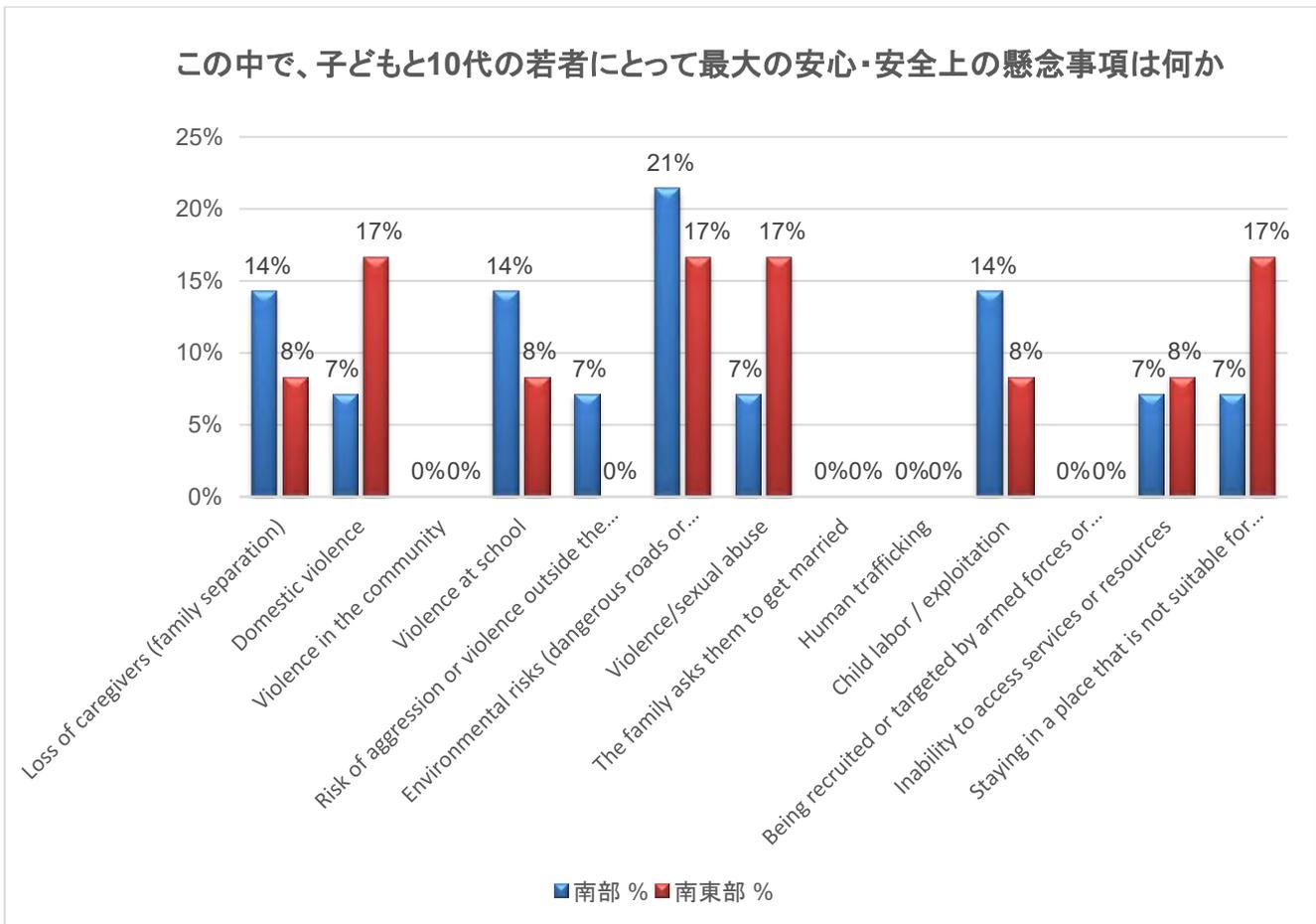
しかし、最新の保護クラスター・ダッシュボードによると、南・南東部でCAAFAG集団の事例は報告されておらず、コミュニティの認識と入手可能な公式データの間に食い違いがあることが明らかになっている。

1.2. 保護サービスへのアクセス

受益者層が既存のサービスの存在に関して情報を十分に得ており、また、コミュニティでのGBVの事例について沈黙するという慣行がさほど浸透してなければ、サービスへのアクセスは大きな問題にはならないだろう。収集されたデータによると、40%超の主要情報提供者が、GBVのサバイバーは報復やスティグマを恐れて沈黙を貫くか、せいぜい親しい親族に打ち明ける方法を好むことが分かった。また、心理療法や医療ケア、法的支援といった基本的なサービスへのアクセスは、その高額な費用により依然難しく、サバイバーは自力で何とかするしかないのである。

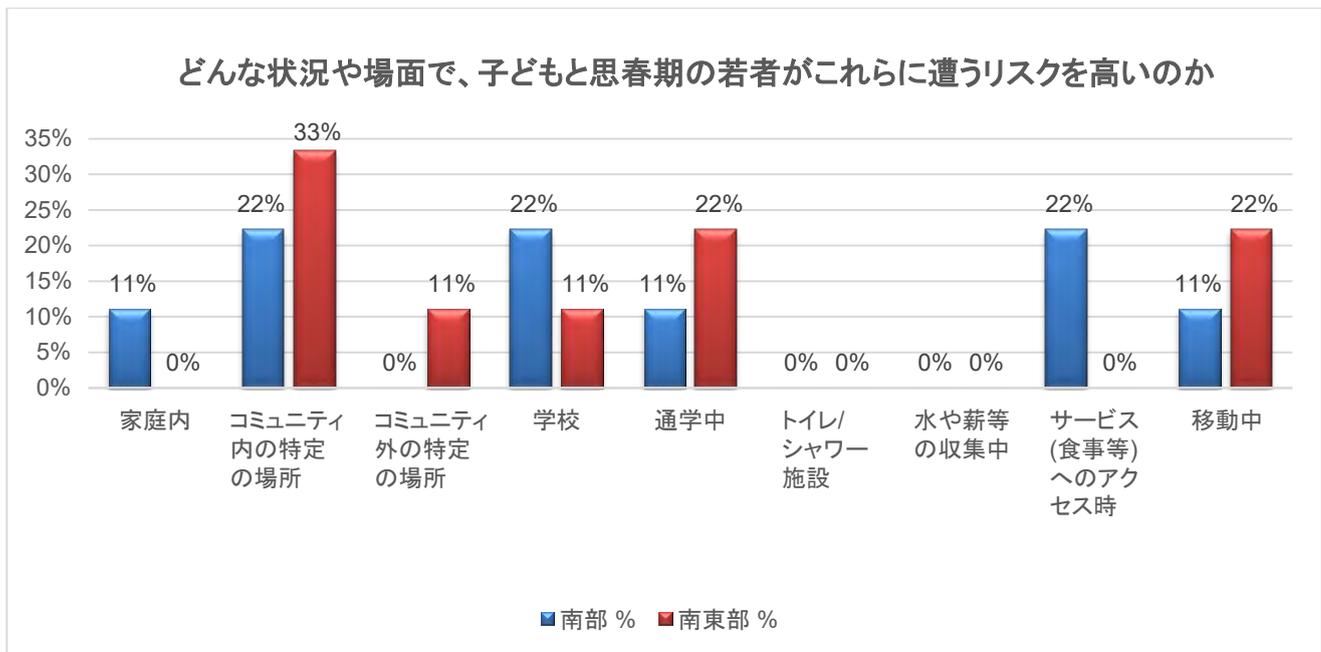
南・南東部での保護のための人道的資金は依然として不足しており、質の高い子どもの保護サービスへの自由なアクセスが損なわれている。例えば、国際基準を満たす子どもの保護サービスを提供しているのは、南東部ではプラン・インターナショナル、南部ではSave the Childrenだけである。更に、子どもの保護を主導する国家機関である社会福祉・研究機構 (IBESR)は、対象の全ての自治体に職員を配置できていない。こうした事態は、公的機関の機能不全に直結する、国家サービスの部分的麻痺という状況の一部である。その結果、IBESRの介入は十分な物的・人的資源がないため、主に啓発活動と子どもの基本的権利の促進に限られている。質の高い対策を実施するための、一部の地元アクターの技術的能力が限られていることに加え、報告率が低く、パートナーによるデータの共有が不十分である(特に、子どもの保護作業部会の5Wマトリックスの活用を通じて)ことが、構造的な大きな課題となっている。こうした欠点は、子どもの保護活動の効果・調整・適用範囲を強化するために、優先事項として対処されなければならない。

図1: 子どもと10代の若者が経験する事象の種類



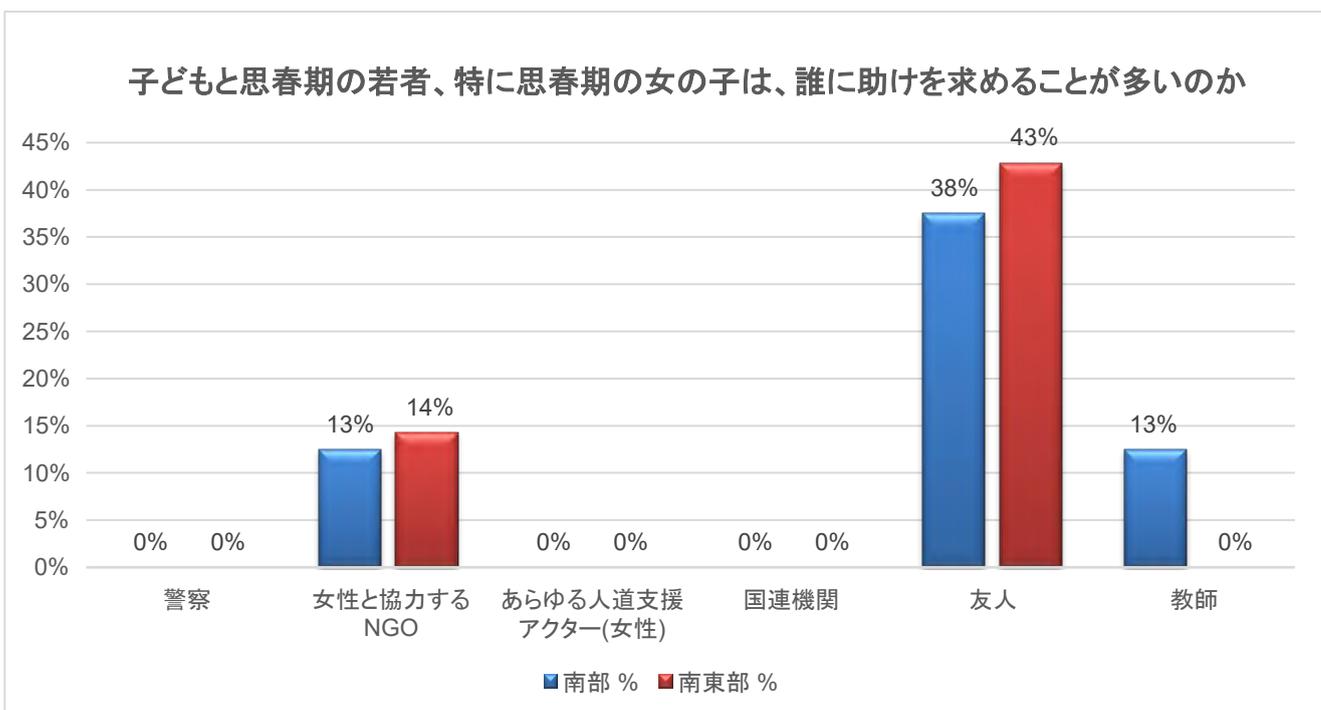
注: 主要情報提供者・保護者・思春期の若者からの収集データによれば、子どもの保護関連の事例の多くは、ポルトープランスからグランド・スッドへの移動中に発生するという。このグラフは、南部に向かう避難民の方が、環境リスクにはるかに晒されていることを示している。他の事象については、両地域でほぼ同じ割合である。FGDに参加した女の子の75%が、家庭での虐待は、特定の贈り物や寄付と引き換えにホストファミリーのメンバーによって行われたと答え、25%が、野原で水や食料を探す間に性暴力を受けたと答えた。思春期の男の子とのFGDから収集されたその他の情報によれば、両地域で避難民の子どもが、食料や古着と引き換えに日々の労働に従事させられていた。

図2: 高リスク環境



注: 子どもと10代の若者が虐待の被害に最も遭うのは主に治安の悪い地域から逃れて移動しているときであり、その後、田畑や人里離れた水源地、物乞いの放浪先、ホストファミリーの家など、コミュニティの特定の場所で虐待を受ける。この情報は、避難民の保護者からも裏付けられ、彼らは話し合いの中で、衣食住を提供することなく、子どもを家庭で安定した状態に保つことは難しいと述べている。さらに、子どもや10代の若者は、東部よりも南東部のコミュニティの特定地域で、彼らのニーズを満たすための基本的な必需品を手に入れる経済的手段がないため、より大きな保護リスクに直面している。同様に、路上においても、南東部ではリスクが高い。避難民の子どもは、学費が高いため、市街地に最も近い学校に簡単にアクセスできないからである。一方、学校では、住民である子どもと避難してきた子どもが共に学ぶことで生じる問題があるため南部でのリスクが高い。

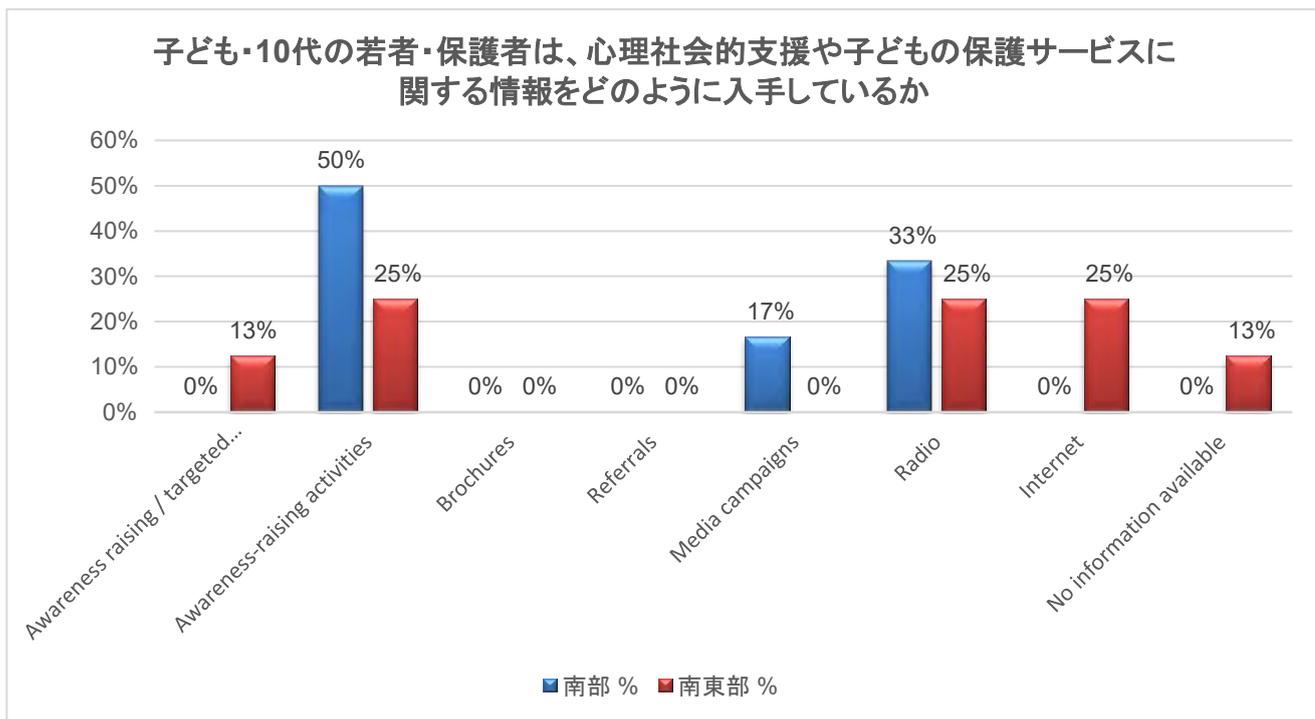
図3: 保護関連問題の報告先としての選択肢



注: 既存のケアシステムに関する認識や情報の不足により、暴力のサバイバーである子どもと思春期の若者は、主に暴力について家族や親しい友人だけに、打ち明けている。この傾向は、社会的スティグマを着せられたり、周囲から拒絶されたりすることへの恐れから説明されることが多い。その一方で、加害者からの報復を恐れ、自身の状況を明らかにしないことを選ぶ者もある。このような沈黙は、心理社会的苦痛の徴候が目に見えるようになるまで、事件の発見が遅れることにつながることが多い。

評価のためにインタビューしたユースで、NGOに支援を求めたと答えたのはわずか27%であった。これは、利用可能なサービスのマッピングを強化し、コミュニティの啓発キャンペーンの実施が急務であることを示している。こうした取り組みは、心理社会的苦痛の兆候の認識を向上し、ケアを求める理由についての情報を提供し、専門的なサービスへの迅速な促進することを目指すべきであり、それは、スティグマを減らし、サバイバーへの早期かつ効果的な、適切な支援体制紹介を促進するのに役立つだろう。

図4: 子どもの保護サービスに関する情報源



注: 受け入れ先コミュニティでは、人道支援団体や国家機関による、啓発セッション・ラジオキャンペーン・コミュニティ動員活動などを通じて、ケアサービスへのアクセスに関する情報を広めるための取り組みを実施している。しかし、避難民や強制送還された人びとは、メディアキャンペーンやインターネット等の最新の情報源へのアクセスに対して厚い障壁に直面し、重要なメッセージへのアクセスが制限されている。

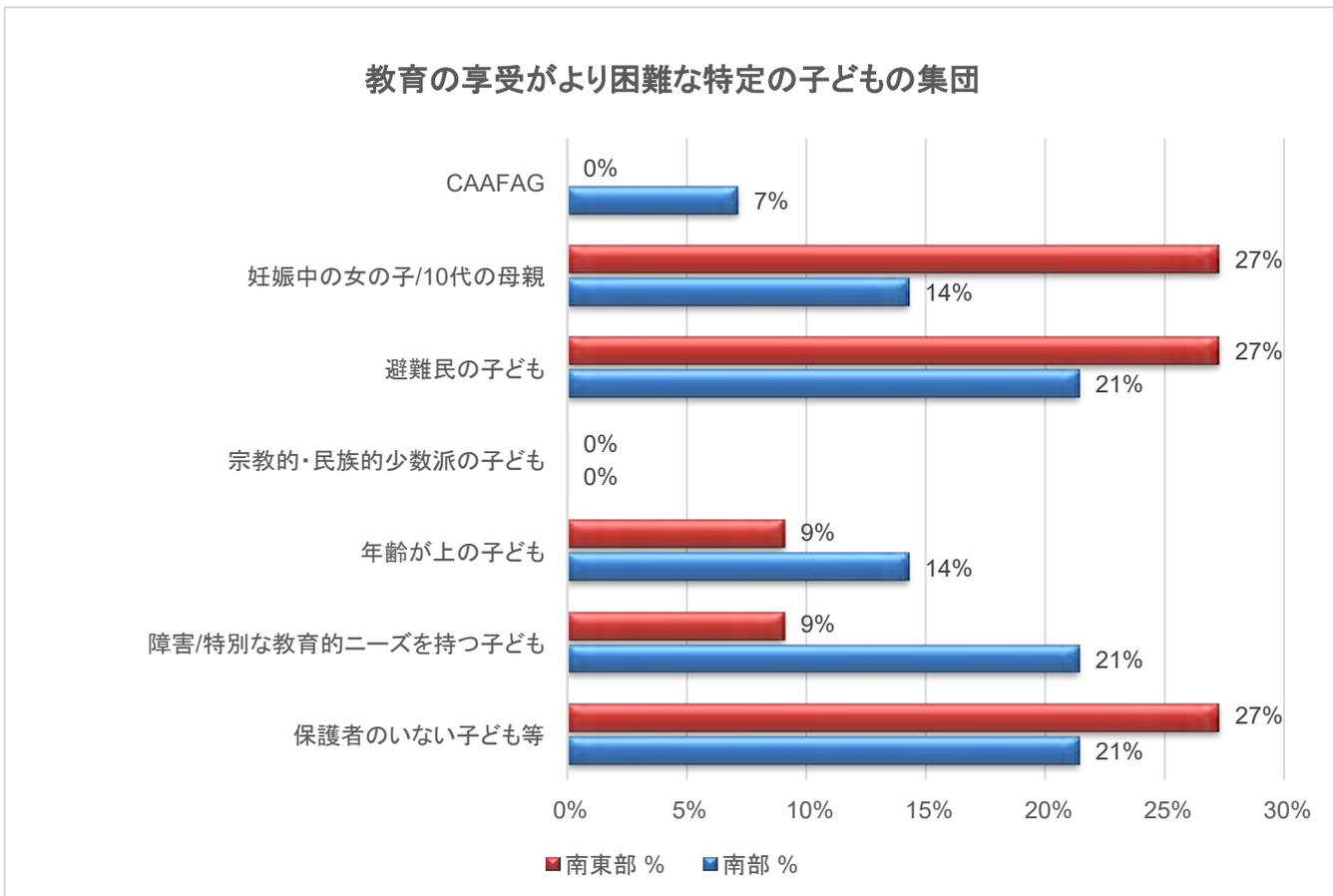
これらの調査結果は、特に、疎外された弱い立場にある集団にリーチするために不可欠な放送チャネルとしてラジオの利用を強化することによって、適切な啓発キャンペーンで避難民を特にターゲットにすることの戦略的重要性を強調している。ラジオは、より多くの人々、特にスマートフォンにアクセスできず、ソーシャルネットワークを通じてメッセージにアクセスできない人々にリーチする最善の方法である。

副題 2: 危機的状況下における教育

広範な暴力・強制移住・大規模な学校の閉鎖は、ハイチでの教育へのアクセスに重大な影響を及ぼし、何千人もの子どもの学びを享受するという基本的な権利が著しく損なわれている。2024年、ユニセフ・ハイチは、国内に20万人が学齢期の子どもを含む70万人以上のIDPが、グランド・スッドに集中していると推定している。このうち、約10万3,000人の子どもが、主に本評価の対象地域である南・南東部で、長期的な避難生活を強いられている。

ハイチの教育制度は、特に武装集団の影響下にある地域での治安悪化により、大きな混乱に見舞われている。この状況は、子どもたちの教育へのアクセスを大幅に制限している。その主要因は、学校の閉鎖と、このようリスクの高い状況で安全かつ適切な教育を提供できる有資格教師の不足である。

図5: 南・南東部での教育の享受状況

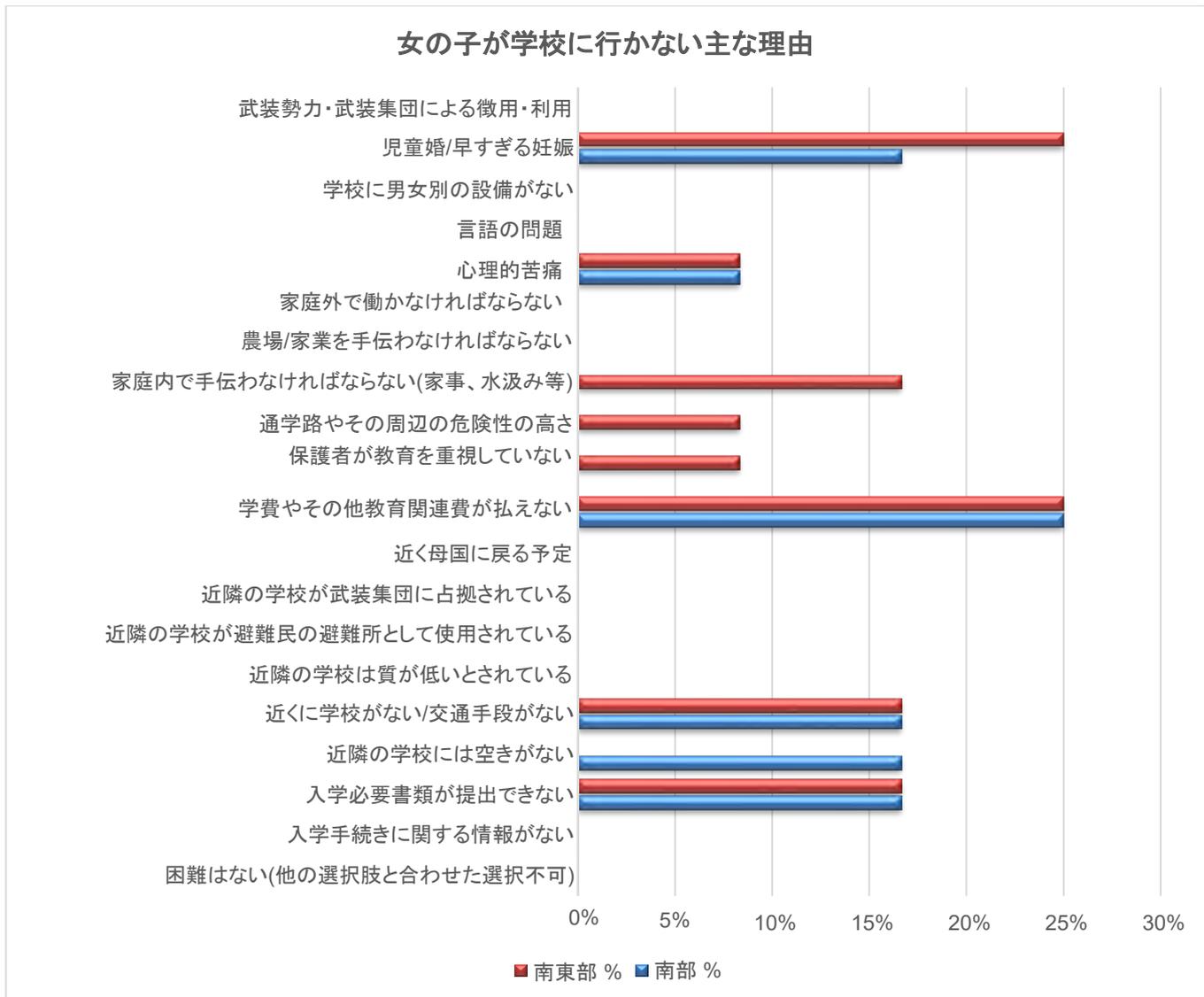


注: 早すぎる妊娠は、女の子の教育へのアクセスにとって大きな障害であり、評価された2地域では、学習と自己発達の機会が著しく制限されている。さらに、保護者のいない子どもや避難民の子どもは、主に現在の政治危機によって悪化した社会経済的課題によって、教育を受ける上で大きな障害に直面している。これらの調査結果は、思春期の女の子を対象とし、彼女たちの権利と人道的な教育対応への包摂に重点を当てた啓発キャンペーンの重要性を示している。

また、障害を持つ子どもは、しばしば最も疎外された集団のひとつであり、教育へのアクセスにおいて最も脆弱な集団のひとつでもある。教育機会から排除されつつある彼らの現状は、教育機会を包摂的かつ適応力のある設計・実施する緊急の必要性を浮き彫りにしている。

彼ら特有のニーズを満たし、学校制度への統合を阻む構造的な障壁を克服するためには、具体的なフォローアップが必要である。

図6: 女の子が学校に行かない理由

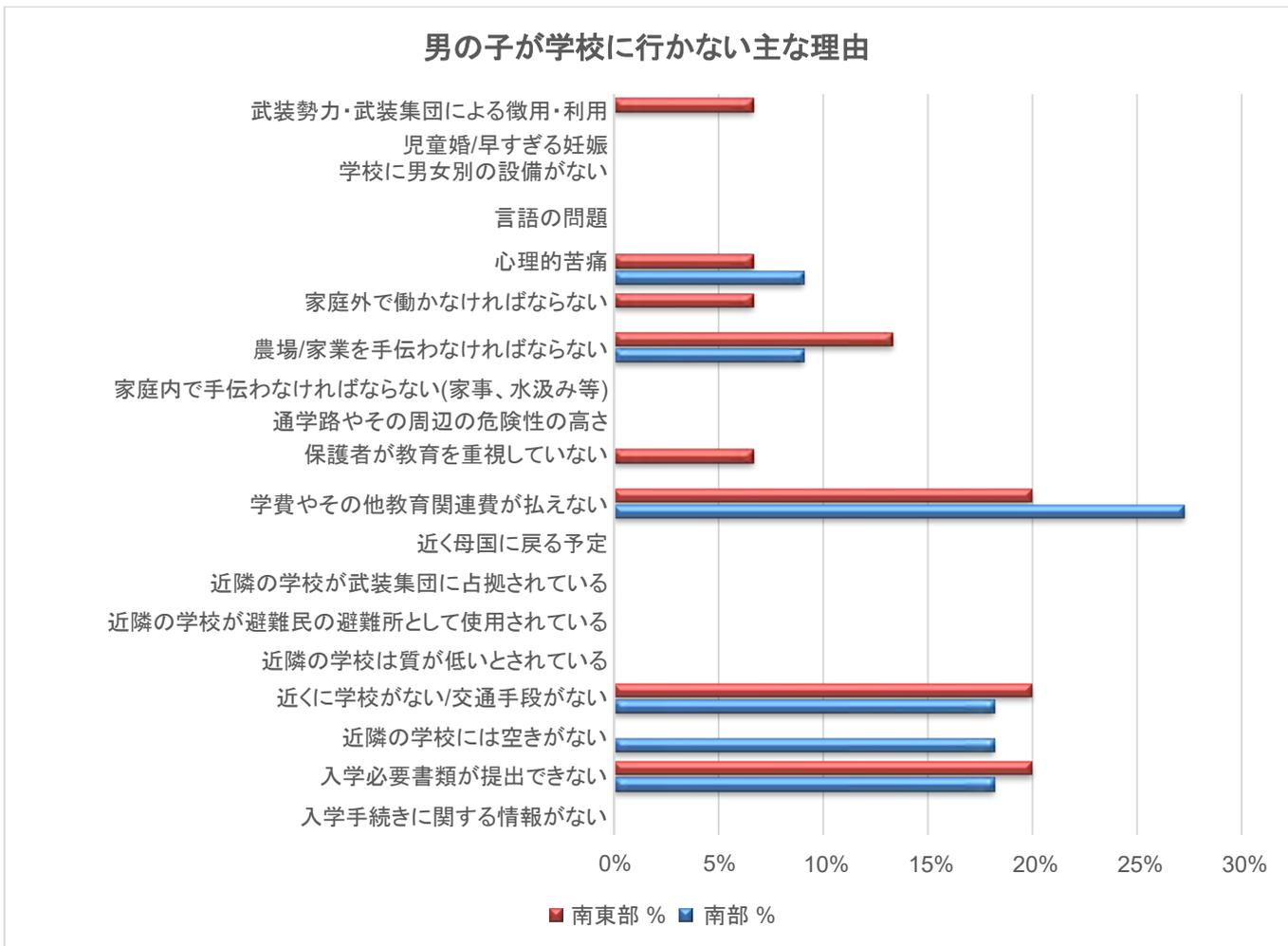


注: 評価対象となった2地域では、学費が女の子や10代の若者が教育を受けるための主な障害となっており、多くの女の子が家事をするために家に残ったり、児童婚を余儀なくされている。この状況は、彼女たちの自己開発とエンパワーメントの機会を制限し、すでに大きな障害とされている児童婚や早期の妊娠が、女の子の教育へのアクセスをさらに制限するという悪循環を助長している。さらに、学校インフラの閉鎖は、多くの場合、人口移動と関連しており、女の子の教育機会を減少させることによって、この問題を悪化させている。

南東部では、女の子が就学しない具体的な理由がデータから明らかにされている。たとえば、親が女の子の教育を優先していない、女の子が家事に協力することを要求している、などである。これらの調査結果は、保護者向けに女の子の教育の価値に関する啓発キャンペーンの重要性を示している。また、両地域に共通する理由として、近隣に学校がないことや、就学に必要な行政書類がないことが挙げられた。

このような問題の影響を受けている女の子は、特に移動中や一時的な宿泊施設にいるときに脆弱である。こうした不安定な状況では、性的虐待のリスクにさらされることが多くなる。受入地域の住民によってレイプされ、基本的権利の侵害と教育制度からの排除を悪化させている。この不安定さはまた、早期妊娠や生計手段としての売春への依存を増やし、彼女たちの保護と教育的包摂に関連する課題を増幅させている。

図7: 男の子が学校に行かない理由



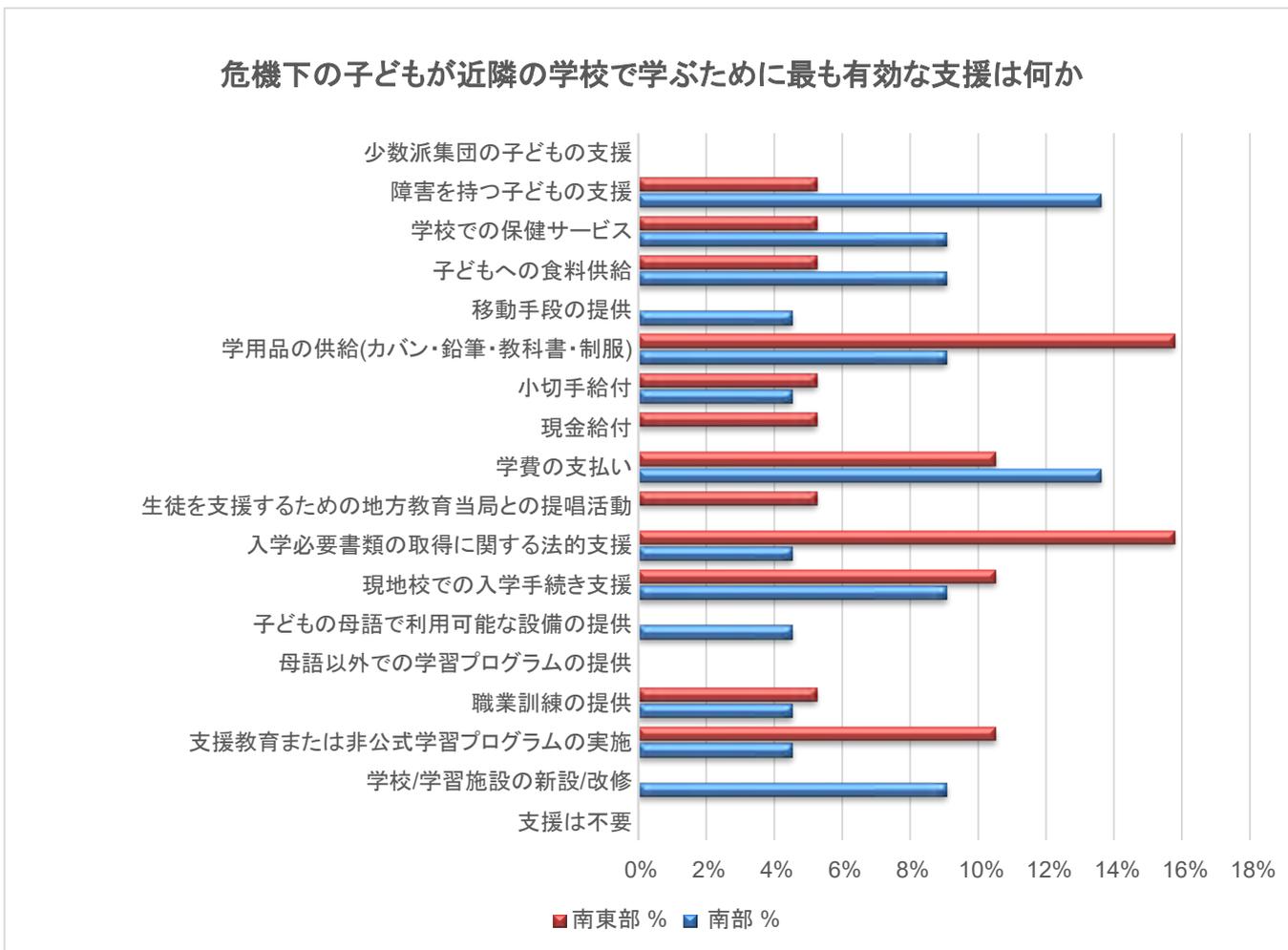
注: 経済的な余裕がないため、多くの保護者が男の子の教育を優先的に考えなくなり、学費やその他の関連負担できなくなっている。その結果、彼らは、家計に貢献する方法を探したり、家事を引き受けざるを得なくなることが多く、教育へのアクセスが制限され、発達が損なわれる。

フォーカス・グループの中で、何人かの親が、怠惰のために、10代の若者の約5%が、「簡単に稼げる」機会を求めて、組織犯罪集団に加わるためにポルトープランスに戻ることを考えていると報告した。こうした動きは、資源の不足と犯罪の悪循環を助長し、暴力と不安のリスクを悪化させている。

さらに、避難生活を余儀なくされる中で、必要な身分証明書がなかったり紛失したりし、子どもを学校に入学させることができない保護者もいる。この問題は、避難民の子どもに有利な行政上の柔軟性を高めるよう、教育当局に働きかける必要性を浮き彫りにしている。さらに、子どもと思春期の若者が就学に必要な書類を取得できるよう、行政的・法的支援を提供すべきである。

そして近くに学校がないことも、特に避難の影響を受けた地域では、男の子の教育へのアクセスを妨げる大きな障害となっている。

図8: 教育を受けるために必要な支援の種類



注: 避難によって脆弱性が増した状況では、保護者は子どもに学用品を与えられなくなっているため、学用品の支給を求める声が多く挙がった。このニーズは思春期の若者からも挙げられており、彼らはこの支援を教育へのアクセスを改善するための優先事項と考えている。

保護者はまた、受け入れ先や避難民コミュニティで特にスティグマを受けている、障害を持つ子どものための提唱活動の重要性を強調した。彼らを教育制度により取り込むことは、差別を減らし、彼らの統合を促進するために不可欠であると考えられている。

さらに、現在の経済的直面する思春期の若者をエンパワーメントすることを目的とした、彼らに対する技術訓練の必要性を、多くの保護者・主要な情報提供者・教師が指摘した。学業が中断された子どもや、中途退学した子どもに対し、教育制度への再統合を促進するため、追いつき授業が優先事項として挙げられた。識字能力は、正式な教育制度内・子どもに配慮したスペースの両方で、極めて重要なニーズとして認識された。

経済的制約は依然として教育への主な障壁であり、学費の支払いは社会的弱者世帯への優先的な支援である。同時に、就学に必要な行政書類の取得を支援する法的支援や、地元の学校での就学手続きを直接支援することも必要である。

そして特に南部地域では、医療へのアクセスや学校給食の提供といった側面が、就学率と就学継続率を向上させるための重要な要因として認識されている。

結論と提言

ハイチの南・南東部でのニーズ評価は、危機的状況下における子どもの保護と教育の分野で多面的な課題が存在することを明示している。こうした課題は、広範な暴力・強制移住・現在の危機の社会経済的影響によって悪化している。適切な人道的対応には、特定されたニーズに効果的に対応するために、複数のセクターの連携支援が必要である。

子どもの保護: 戦略的優先事項と推奨行動

1.1 心理社会的支援の強化と安全な空間の保障

- 避難民の子どもや脆弱な立場にいる子どものために、安全な空間を作ること。構造化された活動(遊び・非公式教育・ライフスキル)や、障害を持つ子どものための包摂的取り組みを統合した、適応した心理社会的サービスを提供しなければならない。
- 移動式心理社会的支援チームの配備すること。ソーシャルワーカーと心理士で構成されるこのチームは、孤立地域に介入し、個別支援を提供できるよう訓練を受けなければならない。

1.2 コミュニティ体制の強化

- 地元の子どもの保護委員会を設立または強化すること。危機に瀕している子どもを特定し、紹介するためのコミュニティの中心的な役割を担う人物を育成する。
- マルチセクターの移動式チームを派遣すること。遠隔地や支援が届きにくい地域で、保護・教育・心理社会的支援サービスを提供する。

1.3. 暴力、特にGBVの阻止と対応

- GBVのリスクに対するコミュニティの意識を高めること。子どもの権利・性暴力の防止・利用可能な報告制度について、地域の状況に合わせた的を絞ったキャンペーンを実施する。
- 被害の報告を促進すること。フリーダイヤル・相談窓口・コミュニティの連絡担当者といった、匿名で安全な報告制度を設置し、スティグマの低減と報告の促進を図る。
- サバイバーのための専門的な支援を強化すること。特に性的虐待や早すぎる妊娠を経験した思春期の女の子に焦点を当てて、GBVのサバイバーのための医療・心理社会・法的な支援を統合したサービスを開発する。

1.4. 保護者のいない子ども等の支援

- 家族の再統合の仕組みを強化すること。保護者のいない子どもを特定し、彼らの家族との再統合を調整する。
- 一時保護に代わる安全な手段を提供すること。コミュニティを動員し、安全で監督付きの里親制度を構築する。

1.5 必要不可欠なサービスへの保護の統合

- 地元・人道支援関係者に研修を施すこと。危機に瀕している子どもを特定・紹介できるよう、教師・ソーシャルワーカー・コミュニティのリーダーの能力を高めること。
- 保護を基本的なサービスに統合すること。保健・教育・水と衛生の各セクターが、子どもの保護の基準や取り組みをその介入策に統合するようにする。

1.6. 調整とコミュニティの意識

- 組織間連携を強化すること。当局・現地NGO・国際パートナー間の調整プラットフォームを設置し、保護措置の調整を行う。

- コミュニティ啓発キャンペーンを実施すること。子どもの権利について情報を提供し、家族のレジリエンス強化のために、積極的な子育ての実践を促進する。

危機的状況下での教育における優先的勧告

2.1. アクセスと公平性の向上

- 学校のインフラや施設を改修・整備すること。移動距離の短縮のため、移動の影響が大きい地域を優先する。
- 包摂教育を推進すること。学校空間を障害を持つ子どもに適応させ、包摂的取り組みに関して教員に研修を施す。
- 避難民の子どもへの就学支援をすること。行政手続きを簡素化し、就学に必要な書類の入手に対し、法的支援を提供する。

2.2. 物資・資金援助

- 学校用キットを配布すること。避難民の子ども、特に女の子と障害を持つ子どもに学校用品を配布する。
- 学校給食を導入すること。学校給食プログラムを導入し、就学率および就学継続率を向上させる。
- 緊急学費支援基金を設立すること。脆弱な家庭の学費を補助する。

2.3. 補習と識字率向上プログラム

- 補習コースを編成すること。中途退学や教育を中断した子どもに、加速教育プログラムを提供する。
- 識字率の強化を図ること。受け入れ先コミュニティで、不就学の子どもと10代の若者を対象に、識字教室を提供する。

2.4. 教師の能力開発

- 危機的状況下での教育に関する研修を実施すること。複数学年クラスの管理方法・心理社会的苦痛のサインの早期発見・心理的応急処置の実施に関するモジュールを研修プログラムに組み込む。

2.5. 女子教育の推進

- 女子教育の重要性に対するコミュニティの認識を高めること。早すぎる妊娠や児童婚の危険性に関するキャンペーンを実施する一方、女の子のための具体的な教育的解決策を提示する。

結論

本評価の結果は、社会政治的・経済的危機によって悪化した、ハイチの南部と南東部における脆弱な状況の憂慮すべき類似性を明らかにしている。それらの脆弱な状況は、主に避難民の子どもや家族に影響を及ぼし、彼らの保護・教育・その他の必要不可欠なサービスへのアクセスに大きな影響を与えている。

危機的状況下における子どもの保護と教育は、緊急かつ総合的で、マルチセクターにまたがる介入が求められる重要な分野である。それらの介入は、緊急のニーズ対応だけでなくコミュニティのレジリエンス向上と将来の世代のための持続可能な開発を促進することにより、危機の長期的な影響を緩和するものでなければならない。

提言された取り組みは、疎外された集団、子どもと思春期の若者の特有のニーズを考慮し、急速に発展する人道危機に適応しながら、統合的かつ包摂的な方法で実施されなければならない。持続可能で有効な対応を確保するには、地元コミュニティとの積極的な協働が必須である。

子どもの保護に対しては、GBV・家族からの分離・メンタルヘルスの問題など、防止・事例への直接対応・コミュニティの能力開発などを含むマルチセクター的取り組みが必要である。

教育に対しては、経済的・物流的・社会的な障壁が、何千人もの子どもの学習機会を著しく損ない続けている。効果的な人道的対応には、経済/物質的支援・疎外された集団の統合・教育インフラの質と利用可能性の改善など、まさに教育へのアクセスを保障するための的を絞った行動が含まなければならない。

本評価のから得られた提言は、心理社会的サービスの強化・教育へのアクセス・人道支援関係者の連携強化に焦点を当てたものである。このような統合的な介入は、現在・将来の課題に立ち向かうコミュニティの能力を強化し、避難状況下の子どもと思春期の若者のニーズに具体的かつ適切に対応することにより、最も脆弱な子どもの保護と教育への適切なアクセスを確保することにつながる。



Until we are all equal

プラン・インターナショナルについて

プラン・インターナショナルは、子どもの権利と女の子の平等を推進する独立した開発・人道団体である。私たちは、すべての子どもの力と可能性を信じているが、それが貧困、暴力、排除、差別によってしばしば抑圧されていることを知っている。そして、その影響を最も受けているのは女の子なのだ。

子ども、ユース、支援者、パートナーとともに、私たちは公正な世界を目指し、女の子や脆弱な子どもが直面する課題の根本原因に取り組んでいる。私たちは、子どもが生まれてから大人になるまで、彼らの権利を支援し、子どもが危機や逆境に備え・対応できるようにする。私たちの広がり、経験、知識を活用し、地域、国、そして世界レベルで実践と政策の変革を推進する。

85年以上にわたり、私たちは80カ国超ですべての子どもの生活を変えるために、決意ある楽観主義者を結集してきた。

皆が平等になるまで、私たちは止まらない。

Plan International

Global hub

Dukes Court, Duke Street, Woking,
Surrey GU21 5BH, United Kingdom

Tel: +44 (0) 1483 755155

Fax: +44 (0) 1483 756505

E-mail